

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社 日本製紙グループ本社
 コード番号 3893 URL <http://www.np-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

上場取引所 東 大名

(氏名) 芳賀 義雄
 (氏名) 野沢 徹
 配当支払開始予定日 平成21年12月1日
 TEL 03-6665-1000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	526,848	△16.2	18,610	19.2	17,792	△4.9	7,842	48.8
21年3月期第2四半期	628,957	—	15,614	—	18,715	—	5,271	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	70.13	—
21年3月期第2四半期	4,712.92	—

(注)21年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案していません。詳細については、3ページ(株式分割に伴う遡及修正値)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,530,398	447,584	27.8	3,804.93
21年3月期	1,492,027	424,551	27.0	3,601.71

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 425,469百万円 21年3月期 402,767百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4,000.00	—	40.00	—
22年3月期	—	40.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)21年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案していません。詳細については、3ページ(株式分割に伴う遡及修正値)をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,090,000	△8.3	36,000	80.4	30,000	67.2	22,000	—	193.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 オーストラリアン・ペーパー) 除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	112,253,463株	21年3月期	112,253,463株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	432,834株	21年3月期	426,793株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	111,823,346株	21年3月期第2四半期	1,118,600株

(注)21年3月期第2四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

・通期の1株当たり当期純利益については、平成21年10月1日付で実施の株式交換に際して交付した株式数を考慮して算定しています。

・当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しています。

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び普通株式1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	47.13	—

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年秋以降の急速な景気悪化により、輸出や生産など一部では回復の兆しが見られるものの、設備投資の減少や雇用不安が継続するなど先行き不透明な厳しい状況で推移しました。

紙パルプ業界におきましても、長引く景気低迷による需要減少により紙・板紙の国内出荷は前年同期を大きく下回り、需給調整のため減産をせざるを得ない厳しい状況が継続しました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、緊急対策による固定費を中心としたコストダウンを強力に推進してまいりました。

以上の結果、連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	526,848 百万円	(前年同期比	16.2%減収)
連結営業利益	18,610 百万円	(前年同期比	19.2%増益)
連結経常利益	17,792 百万円	(前年同期比	4.9%減益)
連結四半期純利益	7,842 百万円	(前年同期比	48.8%増益)

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は広告出稿の落込みによるページ数の減少もあり前年同期を下回りました。一般洋紙はチラシ・カタログなど商業印刷向け不振の継続や輸入紙へのシフトもあり、塗工紙を中心に販売数量が前年同期を大幅に下回りました。

板紙は景気低迷に伴う実需減少に加え、天候不順による影響もあり、段ボール原紙などの販売数量が前年同期を大幅に下回りました。

家庭紙は前年の販売数量が値上げの反動により落ち込んだこともあり、ティッシュ・トイレットペーパーなどで前年同期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	419,524 百万円	(前年同期比	16.0%減収)
連結営業利益	15,350 百万円	(前年同期比	37.2%増益)

(紙関連事業)

液体用紙容器事業は、個人消費の低迷により販売数量は前年同期を下回りました。化成品事業につきましては一部需要の回復が見られたものの販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	44,465 百万円	(前年同期比	13.1%減収)
連結営業利益	1,900 百万円	(前年同期比	23.7%減益)

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は、新設住宅着工数が低調に推移し、住宅用材や木材製品などの販売が前年同期を大きく下回りました。土木事業につきましても工事量が減少し収益を圧迫しました。

以上の結果、木材・建材・土木関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	25,364 百万円	(前年同期比	33.8%減収)
連結営業利益	△165 百万円	(前年同期比	—)

(その他の事業)

清涼飲料事業については、成熟した市場での販売競争に加え、個人消費の低迷により厳しい状況が継続しました。運送業、レジャー業などにつきましても景気低迷により事業環境は厳しくなっております。

以上の結果、その他の事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	37,493 百万円	(前年同期比	5.9%減収)
連結営業利益	1,525 百万円	(前年同期比	20.8%増益)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,530,398百万円となり、前連結会計年度末に比べて38,371百万円増加しました。また、負債は15,337百万円増加しました。総資産及び負債増加の主な要因は、オーストラリアン・ペーパー社の取得によるものです。純資産は23,033百万円増加し、その主な要因は為替換算調整勘定などの評価・換算差額等の変動によるものです。なお、純資産から少数株主持分を引いた自己資本は425,469百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の27.0%から27.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績状況を勘案し、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想を修正しております。

下期以降も紙・板紙需要の低迷が想定されるとともに、原燃料価格も上昇に転じるなど、先行き不透明な厳しい状況が継続する見通しです。このような経営環境のなか、当社グループといたしましては、需要低迷に対応するため生産体制を再構築するなど徹底的な効率化および緊急対策による固定費を中心としたコストダウンをなお一層徹底し、収益の回復に取り組んでまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、オーストラリアン・ペーパー社を取得したため同社を連結範囲に含めています。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、一部の費用が未確定であること及び取得原価の配分が完了していないことから、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

②企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しています。

③「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,486	15,118
受取手形及び売掛金	215,522	211,368
商品及び製品	91,381	82,813
仕掛品	20,973	19,503
原材料及び貯蔵品	57,988	63,170
その他	41,883	46,885
貸倒引当金	△3,042	△2,838
流動資産合計	442,193	436,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	488,037	476,412
減価償却累計額	△314,832	△304,221
建物及び構築物（純額）	173,204	172,191
機械装置及び運搬具	2,160,482	1,998,766
減価償却累計額	△1,734,843	△1,605,928
機械装置及び運搬具（純額）	425,639	392,837
土地	228,165	228,093
建設仮勘定	10,835	23,471
その他	99,459	92,850
減価償却累計額	△61,202	△57,522
その他（純額）	38,257	35,327
有形固定資産合計	876,103	851,921
無形固定資産		
のれん	17,506	18,054
その他	8,338	8,731
無形固定資産合計	25,845	26,786
投資その他の資産		
投資有価証券	166,248	158,414
その他	57,482	56,118
貸倒引当金	△37,473	△37,235
投資その他の資産合計	186,256	177,297
固定資産合計	1,088,204	1,056,005
資産合計	1,530,398	1,492,027

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,594	111,910
短期借入金	172,810	211,143
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	14,000
未払法人税等	6,296	2,648
引当金	5,041	4,365
その他	89,108	89,291
流動負債合計	438,852	463,360
固定負債		
社債	63,000	83,000
長期借入金	493,461	440,569
退職給付引当金	37,236	39,227
役員退職慰労引当金	—	913
環境対策引当金	812	907
その他の引当金	1,817	—
その他	47,632	39,496
固定負債合計	643,960	604,115
負債合計	1,082,813	1,067,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	256,033	256,033
利益剰余金	110,722	105,405
自己株式	△1,248	△1,233
株主資本合計	421,236	415,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,243	△1,568
繰延ヘッジ損益	97	2,153
為替換算調整勘定	891	△13,754
評価・換算差額等合計	4,232	△13,168
少数株主持分	22,115	21,783
純資産合計	447,584	424,551
負債純資産合計	1,530,398	1,492,027

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	628,957	526,848
売上原価	506,230	407,769
売上総利益	122,726	119,078
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	32,843	29,125
販売諸掛	32,055	29,872
給料及び手当	23,119	23,223
その他	19,094	18,247
販売費及び一般管理費合計	107,112	100,468
営業利益	15,614	18,610
営業外収益		
受取利息	297	134
受取配当金	1,744	3,215
持分法による投資利益	4,194	640
その他	4,325	3,533
営業外収益合計	10,561	7,524
営業外費用		
支払利息	5,193	5,364
その他	2,267	2,978
営業外費用合計	7,460	8,342
経常利益	18,715	17,792
特別利益		
固定資産売却益	143	293
投資有価証券売却益	398	12
持分変動利益	337	—
その他	196	112
特別利益合計	1,075	418
特別損失		
固定資産除却損	1,759	823
減損損失	1,622	655
事業再編損	3,026	—
たな卸資産評価損	1,804	—
その他	1,754	1,304
特別損失合計	9,966	2,783
税金等調整前四半期純利益	9,824	15,427
法人税、住民税及び事業税	5,662	5,527
法人税等調整額	△1,006	1,914
法人税等合計	4,656	7,442
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,985
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△104	143
四半期純利益	5,271	7,842

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	499,641	51,173	38,311	39,831	628,957	—	628,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,747	4,807	31,476	30,288	68,319	(68,319)	—
計	501,388	55,980	69,787	70,120	697,277	(68,319)	628,957
営業利益	11,191	2,490	668	1,263	15,614	—	15,614

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業……………木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	419,524	44,465	25,364	37,493	526,848	—	526,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,491	3,575	25,448	26,236	56,751	(56,751)	—
計	421,016	48,041	50,813	63,729	583,599	(56,751)	526,848
営業利益又は営業損失(△)	15,350	1,900	△ 165	1,525	18,610	—	18,610

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業……………木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。